

ドイチェ・ライフ・プラン 30

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

DWS

基準日：2023年2月28日

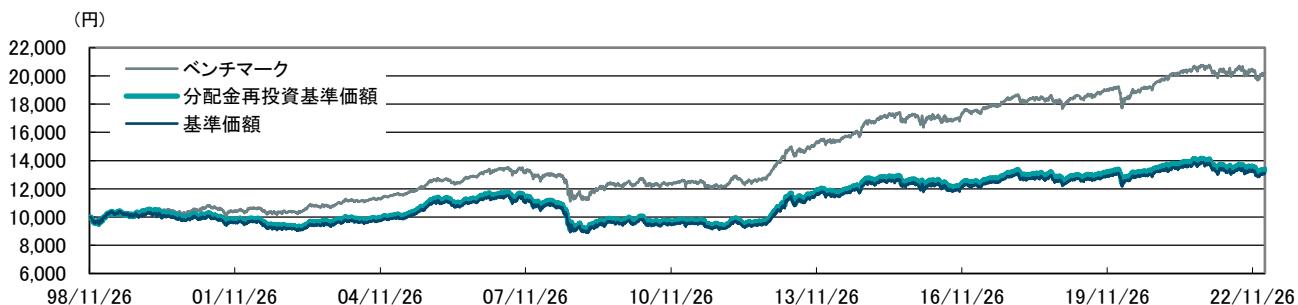
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2023年2月28日現在)

基準価額	13,126 円
純資産総額	20.3億円

【基準価額とベンチマークの推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.95%	-1.02%	-1.51%	-0.85%	2.24%	2.79%	33.86%
ベンチマーク	1.21%	-0.50%	-1.07%	0.54%	7.66%	10.77%	102.59%

上記ベンチマークは、ドイ체・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式(TOPIX(東証株価指数:配当込み))、外国債券(FTSE世界国債インデックス(除く日本))、外国株式(MSCIコカソ指標(配当込み))、現預金等(有担保コール・レート)をそれぞれ中立配分で加重して計算したものであります。

税引前分配金実績(一万口あたり)

分配金累計: 200 円

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

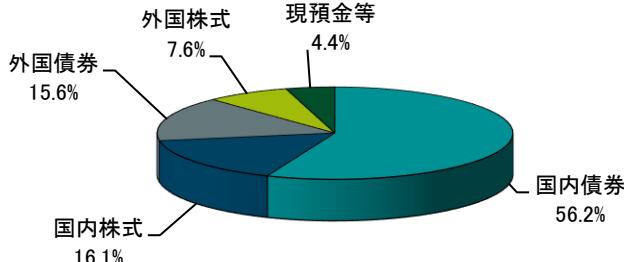
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	56.2%	58.0%	-1.8%
国内株式	16.1%	16.0%	0.1%
外国債券	15.6%	16.0%	-0.4%
外国株式	7.6%	7.0%	0.6%
現預金等	4.4%	3.0%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】



* 中立配分は、原則として3~5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【トイチエ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.1%	-0.3%	-1.8%	-2.9%	-6.1%	-3.0%	40.1%
ベンチマーク	1.1%	-0.5%	-2.1%	-3.3%	-6.4%	-3.1%	37.1%

【組入れ上位10銘柄】

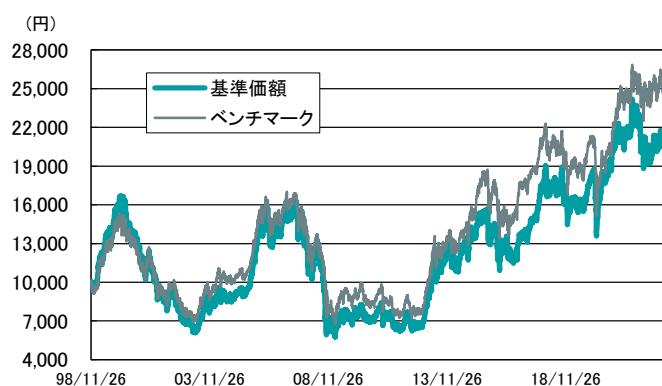
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第72回利付国債(20年)	2.10%	2024/9/20	12.9%
2	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	12.9%
3	第42回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.6%
4	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	7.7%
5	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	7.2%
6	第341回利付国債(10年)	0.30%	2025/12/20	6.6%
7	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	6.5%
8	第7回利付国債(40年)	1.70%	2054/3/20	5.7%
9	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.5%
10	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	5.1%
上位10銘柄の合計				80.7%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	86.2%
2	政保債	10.6%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【トイチエ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分は東証33業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-0.2%	-0.4%	2.5%	5.4%	30.4%	21.7%	114.3%
ベンチマーク	0.9%	0.6%	2.9%	8.5%	41.8%	27.0%	162.1%

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5%
2	ソニーグループ	4.4%
3	ファーストリテイリング	3.9%
4	日本電信電話	3.7%
5	東京海上ホールディングス	3.6%
6	ダイキン工業	3.1%
7	りそなホールディングス	3.1%
8	第一生命ホールディングス	2.9%
9	日立製作所	2.8%
10	キーエンス	2.8%
上位10銘柄の合計		34.7%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	15.6%
2	小売業	10.7%
3	銀行業	7.6%
4	サービス業	6.6%
5	保険業	6.5%
6	食料品	6.3%
7	医薬品	5.2%
8	情報・通信業	4.6%
9	パルプ・紙	4.1%
10	ガラス・土石製品	3.2%

ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70



【トイチエ・外国債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国債券マザーのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。

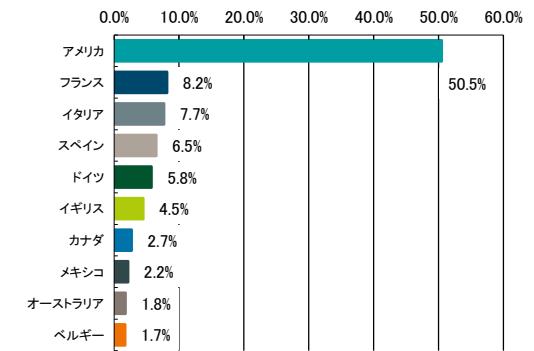
騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.7%	-2.5%	-3.0%	2.3%	5.2%	12.6%	116.4%
ベンチマーク	1.1%	-2.7%	-3.4%	0.8%	4.5%	13.9%	147.1%

【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 2.5% 08/15/23	2.500%	2023/8/15	21.4%
2	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	8.9%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.1%
4	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	1.500%	2025/6/1	6.0%
5	アメリカ	UST 2.75% 07/31/23	2.750%	2023/7/31	4.9%
6	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.8%
7	スペイン	SPGB 1.6% 04/30/25	1.600%	2025/4/30	4.0%
8	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	3.625%	2043/8/15	3.7%
9	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	3.6%
10	フランス	FRTR 6% 10/25/25	6.000%	2025/10/25	3.4%
上位10銘柄の合計					66.7%



【トイチエ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分はMSCI24業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	3.0%	-0.1%	3.1%	10.8%	67.3%	88.4%	263.0%
ベンチマーク	3.4%	0.8%	2.1%	10.2%	67.7%	85.3%	412.2%

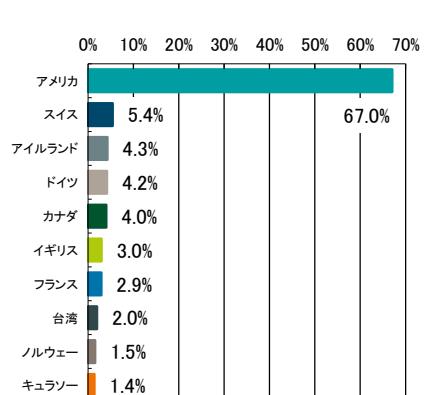
【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	APPLE INC	4.7%
2	ALPHABET INC-CL A	4.2%
3	MICROSOFT CORPORATION	4.0%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	2.8%
5	NESTLE SA-REG	2.5%
6	BOOKING HOLDINGS INC	2.1%
7	AUTOZONE INC	2.1%
8	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	2.0%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.0%
10	PROGRESSIVE CORP	2.0%
上位10銘柄の合計		28.4%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	13.0%
2	ソフトウェア・サービス	10.9%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
4	小売	7.7%
5	保険	7.3%
6	銀行	6.3%
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0%
8	メディア・娯楽	6.0%
9	半導体・半導体製造装置	5.7%
10	各種金融	5.4%



ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

2月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利^{*})は小動きとなりました。欧米金利が大幅に上昇する中、日本の長期金利は、日銀の長短金利操作の上限である0.50%付近での推移が続きました。月の半ばには政府が経済学者の植田氏を次期日銀総裁候補として国会に提示し、植田氏は物価情勢の現状や先行きの見通しを踏まえ、現行の金融政策が適切としましたが、長期金利は動意に欠ける展開が続きました。

【日本株式】

2月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+0.95%となりました。国内企業の2022年10~12月期決算は事前予想を下回る結果が目立ち、相場の上値を抑える要因となりました。しかし、1月の米非農業部門就業者数が事前予想を大幅に上回ったことから、早期利上げ休止観測が後退し米長期金利は上昇しました。これを受けて外国為替市場ではドル高円安が進行し、国内株は外需関連銘柄を中心に底堅い推移となりました。下旬には、米長期金利が一段と上昇したことを見て米国株が下落し、国内株も下落する場面がありましたが、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受け、国内株は月末にかけて値を戻す展開となりました。

【外国債券】

2月の主要国の長期金利は、米国、欧州(ドイツ)とも上昇しました(価格は下落)。米国では、月初は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて利上げ停止が近いとの見方が市場で強まり、長期金利は低下しました。その後、1月の雇用関連指標や小売売上高が市場予想を上回ったことを背景に、米国の経済が底堅いとの見方が広まり、長期金利は上昇しました。また、1月の消費者物価指数(CPI)の伸びが前年同月比で市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ長期化観測が広がったことも長期金利の上昇要因となりました。欧州では、月初に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会では予想通り0.50%の追加利上げが決定されましたが、声明は市場が警戒していたほどタカ派的とならず、金利は低下しました。その後は米国で早期利上げ停止観測が後退した影響や、ECB高官による利上げ継続発言等から金利は上昇しました。

【外国株式】

2月の世界株式市場で株価は総じて下落しました。月の前半は、欧米の利上げサイクルが終了に近づいているとの期待や、欧州委員会が今年のユーロ圏経済成長率予想を引き上げリセッション(景気後退)が回避されるとの見通しを示したこと等を受けて株価が上昇しました。しかし後半に入ると、根強いインフレや良好な総合購買担当者指数(PMI)を受けて米国の利上げの長期化懸念が高まり、米国株を中心に株価が下落した結果、前月末比マイナスで月を終えました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

米欧の利上げ長期化観測や、日銀の金融政策修正期待から、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くと見て、デュレーション^{*}についてはベンチマークに対して短めで調整しました。年限別では、短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

次期日銀総裁を巡る報道を受けて銘柄の入れ替えを行ったほか、値上げによる業績の改善が期待できると判断した銘柄を購入するなどしました。

【外国債券】

地域別では、米国は相対的に高い国債利回りとなっていることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、ややオーバーウェイトとしました。欧州については、相対的に利回りが低めのドイツをアンダーウェイトとする一方で、利回り水準を踏まえスペインをオーバーウェイトとしています。その他、カナダやメキシコ、ノルウェー、ポーランドをオーバーウェイトに維持し、中国はアンダーウェイトとしました。また、デュレーションについては、インフレの長期化や米欧の金融政策正常化に向けた中長期的な金利上昇に備え、短めで維持しました。

【外国株式】

当月は、欧米の経済指標や金融当局者の発言、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

*上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今日の付加価値の源泉

【日本債券】

短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はマイナスとなった一方で、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はプラスとなった一方で、政府保証債の銘柄選択効果はマイナスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークとほぼ同等となりました。

【日本株式】

2月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

業種選択では、パルプ・紙のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、空運業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択では、ルネサスエレクトロニクス(電気機器)やアサヒグループホールディングス(食料品)のオーバーウェイトなどはプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス(サービス業)やTOTO(ガラス・土石製品)のオーバーウェイトなどが足を引っ張りました。

【外国債券】

為替市場では、メキシコ・ペソや、米ドル、中国元等が主要通貨に対して上昇した一方で、ノルウェークローネ等は下落しました。こうした中、中国の非保有は振るわなかったものの、メキシコや米国のオーバーウェイトはプラスとなり、為替の選択効果はプラスとなりました。加えて、銘柄選択効果についても、ユーロ圏におけるフランス、イタリアの銘柄選択がプラスとなったことや、米国の中・長期年限をアンダーウェイトとしていたこと等も奏功しました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを上回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを下回りました。業種別では、素材セクターのアンダーウェイトや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択等が奏功したものの、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択等が足を引っ張りました。個別銘柄では、オートゾーン(米国、一般消費財・サービス)やパークー・ハネфин(米国、資本財・サービス)のオーバーウェイト等がプラスに寄与した一方、テスラ(米国、一般消費財・サービス)やエヌビディア(米国、情報技術)のアンダーウェイト等がマイナスに働きました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

国内景気は、海外経済の減速や物価高の影響が懸念される一方で、国内での経済活動正常化や国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見ています。国債の市場機能が低下する中、日銀の今後の政策修正期待が高まっていることは金利上昇要因になると見られます。日銀の新体制による政策動向が注目されるほか、物価上昇の持続性や賃金動向が注目点となっています。

国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

当面、企業業績悪化に対する懸念が株価の上値を抑える要因となる一方、バリュエーション面での割安感が株価の下支え要因になるという構図が続き、国内株式市場はレンジ内での推移になると予想しています。一方、米国では景気後退を回避できる可能性に対する期待と、インフレの再加速及び利上げ継続に対する懸念が交錯しており、もみ合いの展開が続くとみられます。次期日銀総裁による新体制のもとでの初会合となる4月の金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まると思われます。政策変更はある程度、市場に織り込み済みとみられるますが、金融政策決定会合の開催はゴールデンウイークの直前であり、3月決算企業による決算発表の集中時期とも重なることから、市場の波乱要因になる可能性もあると考えています。運用にあたっては、原材料価格の反落、中国不動産市況の回復、中国からの訪日観光客数の回復などを背景に来期の業績が期待できる銘柄などに引き続き注目していく方針です。

【外国債券】

米国では、インフレの高止まりを踏まえ、3月のFOMCでタカ派的な金利見通しになるかが注目されます。FRBの利上げ長期化観測は金利上昇要因となる一方で、景気減速懸念が強まった場合は国債が選好され金利は低下すると考えています。欧州では、ECBは利上げ継続や、インフレ目標達成に対するコミットを示唆していることから、金利には引き続き上昇圧力がかかると予想されます。一方で、利上げによる景気減速観測が強まっていることや地政学リスク等は金利低下要因と見られます。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する予定とします。

【外国株式】

各国中央銀行による金融引き締めが影響し、今年の世界経済成長率は低くなるものの、金融引き締め効果やエネルギー問題の遞減、中国の景気回復等により年後半から景気回復が加速すると見ています。中国の景気回復による需要増加はインフレにつながる可能性もありますが、サプライチェーンの改善や金融引き締め等により時間をかけて落ち着いていくと考えています。一方、短期的には欧米の金融政策をめぐる不透明感が強いなか、インフレや雇用、消費などの経済指標や金融当局者の発言次第で値動きの激しい展開が続くと見えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り):債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション:金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1.** 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2.** 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3.** ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)^{*2}、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3}、外国株式:MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等:有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

*1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイче・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

*2 TOPIX(東証株価指数)の指値値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

*3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。

また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

- 4.** 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5.** ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

*「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によつては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

■信託期間	信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■決算日	原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
■収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■購入価額	購入申込受付日の基準価額
■購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■購入申込／ 換金申込の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
■換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
■換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。
■課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項目	費 用		
<投資者が直接的に負担する費用>				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.353% (税抜1.23%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.573% (税抜1.43%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.793% (税抜1.63%)
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社 莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		*
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		*
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○		*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	*

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第649号	○	○	○	*
株式会社みと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第22号	○		○	*
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第38号	○			*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	

※備考欄に * の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ドイチェ・ライフ・プラン 50

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

DWS

基準日：2023年2月28日

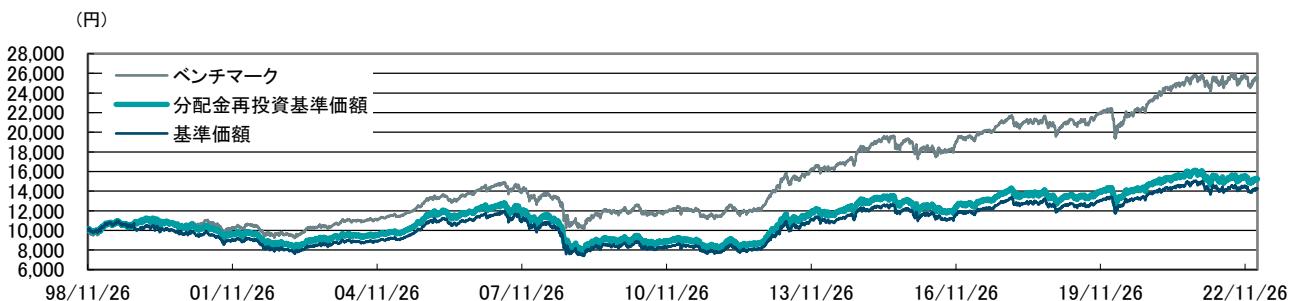
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2023年2月28日現在)

基準価額	14,277 円
純資産総額	18.7億円

【基準価額とベンチマークの推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.97%	-1.07%	-0.70%	1.14%	11.43%	11.43%	52.70%
ベンチマーク	1.40%	-0.27%	-0.11%	3.22%	19.71%	22.24%	155.73%

上記ベンチマークは、ドイ체・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本））、外国株式（MSCIコカ・ソーラ指数（配当込み））、現預金等（有担保コール・レート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので

す。

税引前分配金実績(一万口あたり)

分配金累計: 700 円

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

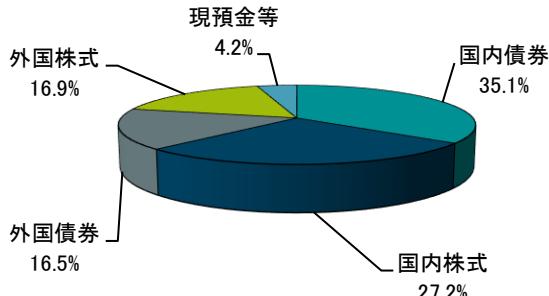
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	35.1%	37.0%	-1.9%
国内株式	27.2%	27.0%	0.2%
外国債券	16.5%	17.0%	-0.5%
外国株式	16.9%	16.0%	0.9%
現預金等	4.2%	3.0%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】



* 中立配分は、原則として3~5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【トイチエ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.1%	-0.3%	-1.8%	-2.9%	-6.1%	-3.0%	40.1%
ベンチマーク	1.1%	-0.5%	-2.1%	-3.3%	-6.4%	-3.1%	37.1%

【組入れ上位10銘柄】

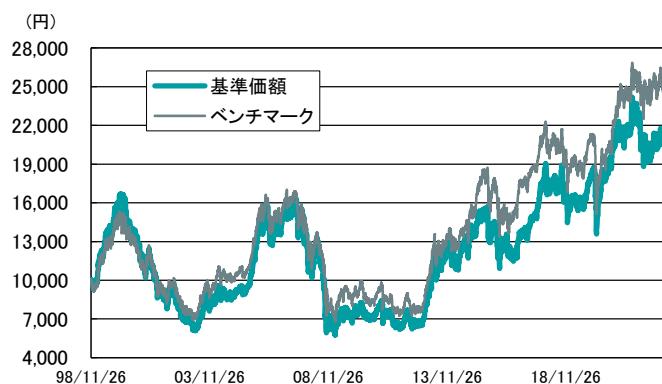
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第72回利付国債(20年)	2.10%	2024/9/20	12.9%
2	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	12.9%
3	第42回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.6%
4	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	7.7%
5	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	7.2%
6	第341回利付国債(10年)	0.30%	2025/12/20	6.6%
7	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	6.5%
8	第7回利付国債(40年)	1.70%	2054/3/20	5.7%
9	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.5%
10	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	5.1%
上位10銘柄の合計				80.7%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	86.2%
2	政保債	10.6%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【トイチエ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分は東証33業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-0.2%	-0.4%	2.5%	5.4%	30.4%	21.7%	114.3%
ベンチマーク	0.9%	0.6%	2.9%	8.5%	41.8%	27.0%	162.1%

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5%
2	ソニーグループ	4.4%
3	ファーストリテイリング	3.9%
4	日本電信電話	3.7%
5	東京海上ホールディングス	3.6%
6	ダイキン工業	3.1%
7	りそなホールディングス	3.1%
8	第一生命ホールディングス	2.9%
9	日立製作所	2.8%
10	キーエンス	2.8%
上位10銘柄の合計		34.7%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	15.6%
2	小売業	10.7%
3	銀行業	7.6%
4	サービス業	6.6%
5	保険業	6.5%
6	食料品	6.3%
7	医薬品	5.2%
8	情報・通信業	4.6%
9	パルプ・紙	4.1%
10	ガラス・土石製品	3.2%

ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70



【トイチエ・外国債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国債券マザーのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。

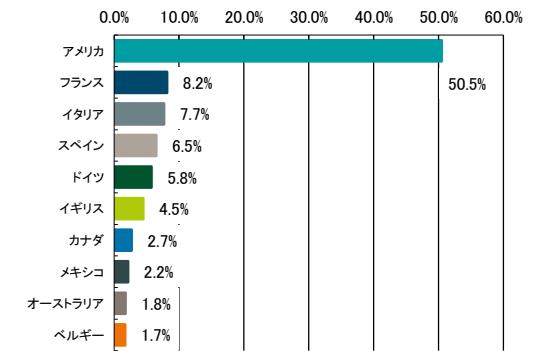
騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.7%	-2.5%	-3.0%	2.3%	5.2%	12.6%	116.4%
ベンチマーク	1.1%	-2.7%	-3.4%	0.8%	4.5%	13.9%	147.1%

【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 2.5% 08/15/23	2.500%	2023/8/15	21.4%
2	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	8.9%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.1%
4	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	1.500%	2025/6/1	6.0%
5	アメリカ	UST 2.75% 07/31/23	2.750%	2023/7/31	4.9%
6	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.8%
7	スペイン	SPGB 1.6% 04/30/25	1.600%	2025/4/30	4.0%
8	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	3.625%	2043/8/15	3.7%
9	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	3.6%
10	フランス	FRTR 6% 10/25/25	6.000%	2025/10/25	3.4%
上位10銘柄の合計					66.7%



【トイチエ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分はMSCI24業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	3.0%	-0.1%	3.1%	10.8%	67.3%	88.4%	263.0%
ベンチマーク	3.4%	0.8%	2.1%	10.2%	67.7%	85.3%	412.2%

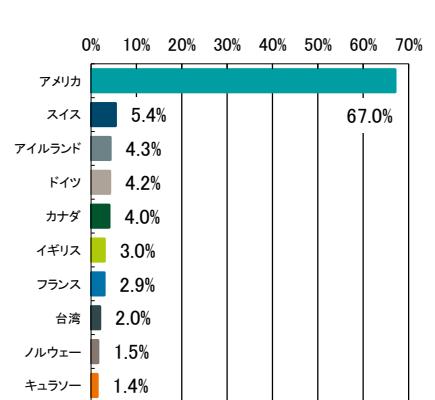
【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	APPLE INC	4.7%
2	ALPHABET INC-CL A	4.2%
3	MICROSOFT CORPORATION	4.0%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	2.8%
5	NESTLE SA-REG	2.5%
6	BOOKING HOLDINGS INC	2.1%
7	AUTOZONE INC	2.1%
8	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	2.0%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.0%
10	PROGRESSIVE CORP	2.0%
上位10銘柄の合計		28.4%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	13.0%
2	ソフトウェア・サービス	10.9%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
4	小売	7.7%
5	保険	7.3%
6	銀行	6.3%
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0%
8	メディア・娯楽	6.0%
9	半導体・半導体製造装置	5.7%
10	各種金融	5.4%



ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

2月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利^{*})は小動きとなりました。欧米金利が大幅に上昇する中、日本の長期金利は、日銀の長短金利操作の上限である0.50%付近での推移が続きました。月の半ばには政府が経済学者の植田氏を次期日銀総裁候補として国会に提示し、植田氏は物価情勢の現状や先行きの見通しを踏まえ、現行の金融政策が適切としましたが、長期金利は動意に欠ける展開が続きました。

【日本株式】

2月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+0.95%となりました。国内企業の2022年10~12月期決算は事前予想を下回る結果が目立ち、相場の上値を抑える要因となりました。しかし、1月の米非農業部門就業者数が事前予想を大幅に上回ったことから、早期利上げ休止観測が後退し米長期金利は上昇しました。これを受けて外国為替市場ではドル高円安が進行し、国内株は外需関連銘柄を中心に底堅い推移となりました。下旬には、米長期金利が一段と上昇したことを見て米国株が下落し、国内株も下落する場面がありましたが、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受け、国内株は月末にかけて値を戻す展開となりました。

【外国債券】

2月の主要国の長期金利は、米国、欧州(ドイツ)とも上昇しました(価格は下落)。米国では、月初は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて利上げ停止が近いとの見方が市場で強まり、長期金利は低下しました。その後、1月の雇用関連指標や小売売上高が市場予想を上回ったことを背景に、米国の経済が底堅いとの見方が広まり、長期金利は上昇しました。また、1月の消費者物価指数(CPI)の伸びが前年同月比で市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ長期化観測が広がったことも長期金利の上昇要因となりました。欧州では、月初に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会では予想通り0.50%の追加利上げが決定されましたが、声明は市場が警戒していたほどタカ派的とならず、金利は低下しました。その後は米国で早期利上げ停止観測が後退した影響や、ECB高官による利上げ継続発言等から金利は上昇しました。

【外国株式】

2月の世界株式市場で株価は総じて下落しました。月の前半は、欧米の利上げサイクルが終了に近づいているとの期待や、欧州委員会が今年のユーロ圏経済成長率予想を引き上げリセッション(景気後退)が回避されるとの見通しを示したこと等を受けて株価が上昇しました。しかし後半に入ると、根強いインフレや良好な総合購買担当者指数(PMI)を受けて米国の利上げの長期化懸念が高まり、米国株を中心に株価が下落した結果、前月末比マイナスで月を終えました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

米欧の利上げ長期化観測や、日銀の金融政策修正期待から、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くと見て、デュレーション^{*}についてはベンチマークに対して短めで調整しました。年限別では、短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

次期日銀総裁を巡る報道を受けて銘柄の入れ替えを行ったほか、値上げによる業績の改善が期待できると判断した銘柄を購入するなどしました。

【外国債券】

地域別では、米国は相対的に高い国債利回りとなっていることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、ややオーバーウェイトとしました。欧州については、相対的に利回りが低めのドイツをアンダーウェイトとする一方で、利回り水準を踏まえスペインをオーバーウェイトとしています。その他、カナダやメキシコ、ノルウェー、ポーランドをオーバーウェイトに維持し、中国はアンダーウェイトとしました。また、デュレーションについては、インフレの長期化や米欧の金融政策正常化に向けた中長期的な金利上昇に備え、短めで維持しました。

【外国株式】

当月は、欧米の経済指標や金融当局者の発言、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

*上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今日の付加価値の源泉

【日本債券】

短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はマイナスとなった一方で、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はプラスとなった一方で、政府保証債の銘柄選択効果はマイナスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークとほぼ同等となりました。

【日本株式】

2月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

業種選択では、パルプ・紙のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、空運業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択では、ルネサスエレクトロニクス(電気機器)やアサヒグループホールディングス(食料品)のオーバーウェイトなどはプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス(サービス業)やTOTO(ガラス・土石製品)のオーバーウェイトなどが足を引っ張りました。

【外国債券】

為替市場では、メキシコ・ペソや、米ドル、中国元等が主要通貨に対して上昇した一方で、ノルウェークローネ等は下落しました。こうした中、中国の非保有は振るわなかったものの、メキシコや米国のオーバーウェイトはプラスとなり、為替の選択効果はプラスとなりました。加えて、銘柄選択効果についても、ユーロ圏におけるフランス、イタリアの銘柄選択がプラスとなったことや、米国の中・長期年限をアンダーウェイトとしていたこと等も奏功しました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを上回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを下回りました。業種別では、素材セクターのアンダーウェイトや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択等が奏功したものの、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択等が足を引っ張りました。個別銘柄では、オートゾーン(米国、一般消費財・サービス)やパークー・ハネфин(米国、資本財・サービス)のオーバーウェイト等がプラスに寄与した一方、テスラ(米国、一般消費財・サービス)やエヌビディア(米国、情報技術)のアンダーウェイト等がマイナスに働きました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

国内景気は、海外経済の減速や物価高の影響が懸念される一方で、国内での経済活動正常化や国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見ています。国債の市場機能が低下する中、日銀の今後の政策修正期待が高まっていることは金利上昇要因になると見られます。日銀の新体制による政策動向が注目されるほか、物価上昇の持続性や賃金動向が注目点となっています。

国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

当面、企業業績悪化に対する懸念が株価の上値を抑える要因となる一方、バリュエーション面での割安感が株価の下支え要因になるという構図が続き、国内株式市場はレンジ内での推移になると予想しています。一方、米国では景気後退を回避できる可能性に対する期待と、インフレの再加速及び利上げ継続に対する懸念が交錯しており、もみ合いの展開が続くとみられます。次期日銀総裁による新体制のもとでの初会合となる4月の金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まると思われます。政策変更はある程度、市場に織り込み済みとみられるますが、金融政策決定会合の開催はゴールデンウイークの直前であり、3月決算企業による決算発表の集中時期とも重なることから、市場の波乱要因になる可能性もあると考えています。運用にあたっては、原材料価格の反落、中国不動産市況の回復、中国からの訪日観光客数の回復などを背景に来期の業績が期待できる銘柄などに引き続き注目していく方針です。

【外国債券】

米国では、インフレの高止まりを踏まえ、3月のFOMCでタカ派的な金利見通しになるかが注目されます。FRBの利上げ長期化観測は金利上昇要因となる一方で、景気減速懸念が強まった場合は国債が選好され金利は低下すると考えています。欧州では、ECBは利上げ継続や、インフレ目標達成に対するコミットを示唆していることから、金利には引き続き上昇圧力がかかると予想されます。一方で、利上げによる景気減速観測が強まっていることや地政学リスク等は金利低下要因と見られます。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する予定とします。

【外国株式】

各国中央銀行による金融引き締めが影響し、今年の世界経済成長率は低くなるものの、金融引き締め効果やエネルギー問題の遞減、中国の景気回復等により年後半から景気回復が加速すると見ています。中国の景気回復による需要増加はインフレにつながる可能性もありますが、サプライチェーンの改善や金融引き締め等により時間をかけて落ち着いていくと考えています。一方、短期的には欧米の金融政策をめぐる不透明感が強いなか、インフレや雇用、消費などの経済指標や金融当局者の発言次第で値動きの激しい展開が続くと見えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り):債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション:金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1.** 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2.** 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3.** ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)^{*2}、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3}、外国株式:MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等:有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

*1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイче・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

*2 TOPIX(東証株価指数)の指値値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

*3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。

また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

- 4.** 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5.** ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

*「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- ・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
- ・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によつては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

■信託期間	信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■決算日	原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
■収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■購入価額	購入申込受付日の基準価額
■購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■購入申込／ 換金申込の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
■換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
■換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。
■課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用		
<投資者が直接的に負担する費用>				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.353% (税抜1.23%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.573% (税抜1.43%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.793% (税抜1.63%)
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ドイチェ・ライフ・プラン 50



当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金) 第2号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第10号	○		○	委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商) 第18号	○			*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第56号	○			*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金) 第1号	○		○	*
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商) 第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金) 第3号	○			*
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金) 第6号	○			*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第45号	○		○	*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第47号	○		○	*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第15号	○			*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金) 第6号	○		○	*
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金) 第3号	○			*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金) 第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金) 第5号	○		○	*
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第2号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金) 第1号	○		○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業 協会	一般社団法 人日本投資 顧問業協会	一般社団法 人金融先物 取引業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会	
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第5号	○	○	○	*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第164号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第649号	○	○	○	*
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第22号	○	○	○	*
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第38号	○			*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	

※備考欄に * の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ドイチェ・ライフ・プラン 70

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書



基準日：2023年2月28日

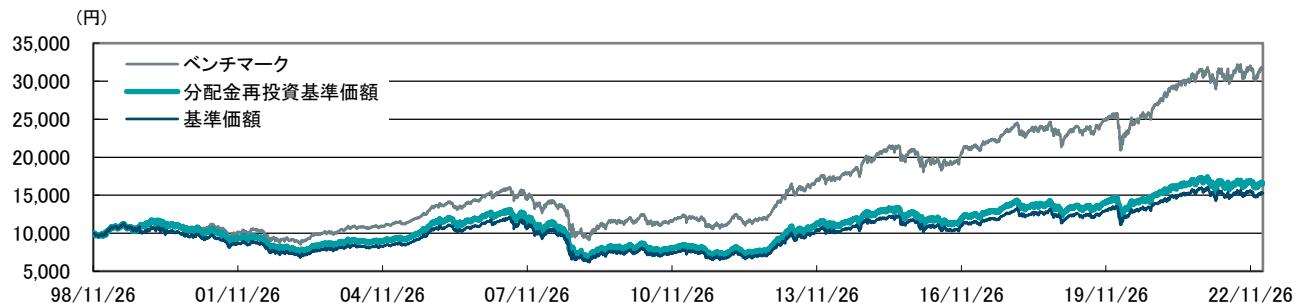
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2023年2月28日現在)

基準価額	15,297 円
純資産総額	7.2億円

【基準価額とベンチマークの推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.18%	-0.96%	0.14%	2.73%	21.26%	21.85%	65.88%
ベンチマーク	1.78%	0.12%	0.79%	5.40%	32.05%	35.46%	217.15%

上記ベンチマークは、ドイ체・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本））、外国株式（MSCIコカサイ指数（配当込み））、現預金等（有担保コール・レート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したものであります。

税引前分配金実績(一万口あたり)

分配金累計: 850 円

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

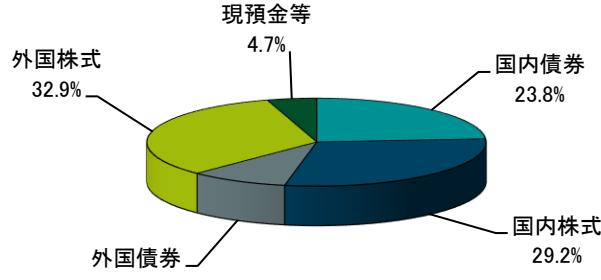
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	23.8%	26.0%	-2.2%
国内株式	29.2%	29.0%	0.2%
外国債券	9.4%	10.0%	-0.6%
外国株式	32.9%	32.0%	0.9%
現預金等	4.7%	3.0%	1.7%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】



* 中立配分は、原則として3~5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【トイチエ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.1%	-0.3%	-1.8%	-2.9%	-6.1%	-3.0%	40.1%
ベンチマーク	1.1%	-0.5%	-2.1%	-3.3%	-6.4%	-3.1%	37.1%

【組入れ上位10銘柄】

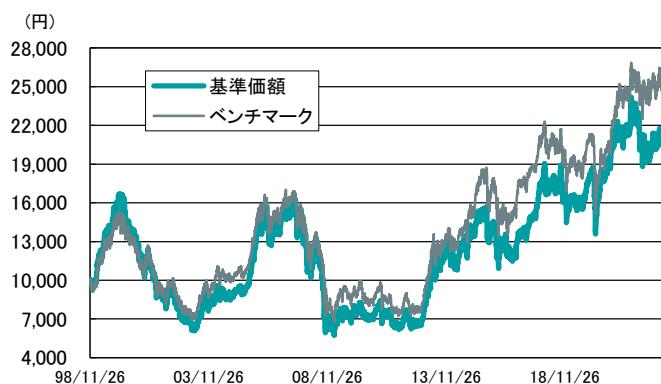
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第72回利付国債(20年)	2.10%	2024/9/20	12.9%
2	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	12.9%
3	第42回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.6%
4	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	7.7%
5	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	7.2%
6	第341回利付国債(10年)	0.30%	2025/12/20	6.6%
7	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	6.5%
8	第7回利付国債(40年)	1.70%	2054/3/20	5.7%
9	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.5%
10	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	5.1%
上位10銘柄の合計				80.7%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	86.2%
2	政保債	10.6%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【トイチエ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分は東証33業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-0.2%	-0.4%	2.5%	5.4%	30.4%	21.7%	114.3%
ベンチマーク	0.9%	0.6%	2.9%	8.5%	41.8%	27.0%	162.1%

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5%
2	ソニーグループ	4.4%
3	ファーストリテイリング	3.9%
4	日本電信電話	3.7%
5	東京海上ホールディングス	3.6%
6	ダイキン工業	3.1%
7	りそなホールディングス	3.1%
8	第一生命ホールディングス	2.9%
9	日立製作所	2.8%
10	キーエンス	2.8%
上位10銘柄の合計		34.7%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	15.6%
2	小売業	10.7%
3	銀行業	7.6%
4	サービス業	6.6%
5	保険業	6.5%
6	食料品	6.3%
7	医薬品	5.2%
8	情報・通信業	4.6%
9	パルプ・紙	4.1%
10	ガラス・土石製品	3.2%

ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70



【トイチエ・外国債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国債券マザーのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。

騰落率(税引前分配金込)

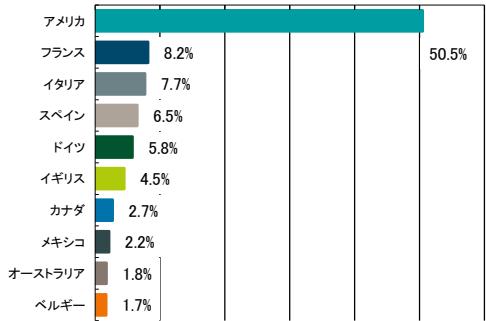
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.7%	-2.5%	-3.0%	2.3%	5.2%	12.6%	116.4%
ベンチマーク	1.1%	-2.7%	-3.4%	0.8%	4.5%	13.9%	147.1%

【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 2.5% 08/15/23	2.500%	2023/8/15	21.4%
2	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	8.9%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.1%
4	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	1.500%	2025/6/1	6.0%
5	アメリカ	UST 2.75% 07/31/23	2.750%	2023/7/31	4.9%
6	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.8%
7	スペイン	SPGB 1.6% 04/30/25	1.600%	2025/4/30	4.0%
8	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	3.625%	2043/8/15	3.7%
9	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	3.6%
10	フランス	FRTR 6% 10/25/25	6.000%	2025/10/25	3.4%
上位10銘柄の合計					66.7%

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0%



【トイチエ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種区分はMSCI24業種によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	3.0%	-0.1%	3.1%	10.8%	67.3%	88.4%	263.0%
ベンチマーク	3.4%	0.8%	2.1%	10.2%	67.7%	85.3%	412.2%

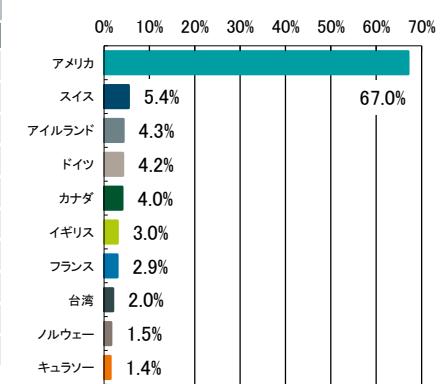
【国別配分上位10ヶ国】

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	構成比
1	APPLE INC	4.7%
2	ALPHABET INC-CL A	4.2%
3	MICROSOFT CORPORATION	4.0%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	2.8%
5	NESTLE SA-REG	2.5%
6	BOOKING HOLDINGS INC	2.1%
7	AUTOZONE INC	2.1%
8	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	2.0%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.0%
10	PROGRESSIVE CORP	2.0%
上位10銘柄の合計		28.4%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	13.0%
2	ソフトウェア・サービス	10.9%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
4	小売	7.7%
5	保険	7.3%
6	銀行	6.3%
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0%
8	メディア・娯楽	6.0%
9	半導体・半導体製造装置	5.7%
10	各種金融	5.4%



ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

2月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利^{*})は小動きとなりました。欧米金利が大幅に上昇する中、日本の長期金利は、日銀の長短金利操作の上限である0.50%付近での推移が続きました。月の半ばには政府が経済学者の植田氏を次期日銀総裁候補として国会に提示し、植田氏は物価情勢の現状や先行きの見通しを踏まえ、現行の金融政策が適切としましたが、長期金利は動意に欠ける展開が続きました。

【日本株式】

2月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+0.95%となりました。国内企業の2022年10~12月期決算は事前予想を下回る結果が目立ち、相場の上値を抑える要因となりました。しかし、1月の米非農業部門就業者数が事前予想を大幅に上回ったことから、早期利上げ休止観測が後退し米長期金利は上昇しました。これを受けて外国為替市場ではドル高円安が進行し、国内株は外需関連銘柄を中心に底堅い推移となりました。下旬には、米長期金利が一段と上昇したことを見て米国株が下落し、国内株も下落する場面がありましたが、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受け、国内株は月末にかけて値を戻す展開となりました。

【外国債券】

2月の主要国の長期金利は、米国、欧州(ドイツ)とも上昇しました(価格は下落)。米国では、月初は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて利上げ停止が近いとの見方が市場で強まり、長期金利は低下しました。その後、1月の雇用関連指標や小売売上高が市場予想を上回ったことを背景に、米国の経済が底堅いとの見方が広まり、長期金利は上昇しました。また、1月の消費者物価指数(CPI)の伸びが前年同月比で市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ長期化観測が広がったことも長期金利の上昇要因となりました。欧州では、月初に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会では予想通り0.50%の追加利上げが決定されましたが、声明は市場が警戒していたほどタカ派的とならず、金利は低下しました。その後は米国で早期利上げ停止観測が後退した影響や、ECB高官による利上げ継続発言等から金利は上昇しました。

【外国株式】

2月の世界株式市場で株価は総じて下落しました。月の前半は、欧米の利上げサイクルが終了に近づいているとの期待や、欧州委員会が今年のユーロ圏経済成長率予想を引き上げリセッション(景気後退)が回避されるとの見通しを示したこと等を受けて株価が上昇しました。しかし後半に入ると、根強いインフレや良好な総合購買担当者指数(PMI)を受けて米国の利上げの長期化懸念が高まり、米国株を中心に株価が下落した結果、前月末比マイナスで月を終えました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

米欧の利上げ長期化観測や、日銀の金融政策修正期待から、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くと見て、デュレーション^{*}についてはベンチマークに対して短めで調整しました。年限別では、短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

次期日銀総裁を巡る報道を受けて銘柄の入れ替えを行ったほか、値上げによる業績の改善が期待できると判断した銘柄を購入するなどしました。

【外国債券】

地域別では、米国は相対的に高い国債利回りとなっていることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、ややオーバーウェイトとしました。欧州については、相対的に利回りが低めのドイツをアンダーウェイトとする一方で、利回り水準を踏まえスペインをオーバーウェイトとしています。その他、カナダやメキシコ、ノルウェー、ポーランドをオーバーウェイトに維持し、中国はアンダーウェイトとしました。また、デュレーションについては、インフレの長期化や米欧の金融政策正常化に向けた中長期的な金利上昇に備え、短めで維持しました。

【外国株式】

当月は、欧米の経済指標や金融当局者の発言、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

*上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今日の付加価値の源泉

【日本債券】

短期・長期年限をオーバーウェイトとし、中期・超長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はマイナスとなった一方で、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はプラスとなった一方で、政府保証債の銘柄選択効果はマイナスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークとほぼ同等となりました。

【日本株式】

2月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

業種選択では、パルプ・紙のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、空運業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択では、ルネサスエレクトロニクス(電気機器)やアサヒグループホールディングス(食料品)のオーバーウェイトなどはプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス(サービス業)やTOTO(ガラス・土石製品)のオーバーウェイトなどが足を引っ張りました。

【外国債券】

為替市場では、メキシコ・ペソや、米ドル、中国元等が主要通貨に対して上昇した一方で、ノルウェークローネ等は下落しました。こうした中、中国の非保有は振るわなかったものの、メキシコや米国のオーバーウェイトはプラスとなり、為替の選択効果はプラスとなりました。加えて、銘柄選択効果についても、ユーロ圏におけるフランス、イタリアの銘柄選択がプラスとなったことや、米国の中・長期年限をアンダーウェイトとしていたこと等も奏功しました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを上回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを下回りました。業種別では、素材セクターのアンダーウェイトや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択等が奏功したものの、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択等が足を引っ張りました。個別銘柄では、オートゾーン(米国、一般消費財・サービス)やパークー・ハネфин(米国、資本財・サービス)のオーバーウェイト等がプラスに寄与した一方、テスラ(米国、一般消費財・サービス)やエヌビディア(米国、情報技術)のアンダーウェイト等がマイナスに働きました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

国内景気は、海外経済の減速や物価高の影響が懸念される一方で、国内での経済活動正常化や国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見ています。国債の市場機能が低下する中、日銀の今後の政策修正期待が高まっていることは金利上昇要因になると見られます。日銀の新体制による政策動向が注目されるほか、物価上昇の持続性や賃金動向が注目点となっています。

国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

当面、企業業績悪化に対する懸念が株価の上値を抑える要因となる一方、バリュエーション面での割安感が株価の下支え要因になるという構図が続き、国内株式市場はレンジ内での推移になると予想しています。一方、米国では景気後退を回避できる可能性に対する期待と、インフレの再加速及び利上げ継続に対する懸念が交錯しており、もみ合いの展開が続くとみられます。次期日銀総裁による新体制のもとでの初会合となる4月の金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まると思われます。政策変更はある程度、市場に織り込み済みとみられるますが、金融政策決定会合の開催はゴールデンウイークの直前であり、3月決算企業による決算発表の集中時期とも重なることから、市場の波乱要因になる可能性もあると考えています。運用にあたっては、原材料価格の反落、中国不動産市況の回復、中国からの訪日観光客数の回復などを背景に来期の業績が期待できる銘柄などに引き続き注目していく方針です。

【外国債券】

米国では、インフレの高止まりを踏まえ、3月のFOMCでタカ派的な金利見通しになるかが注目されます。FRBの利上げ長期化観測は金利上昇要因となる一方で、景気減速懸念が強まった場合は国債が選好され金利は低下すると考えています。欧州では、ECBは利上げ継続や、インフレ目標達成に対するコミットを示唆していることから、金利には引き続き上昇圧力がかかると予想されます。一方で、利上げによる景気減速観測が強まっていることや地政学リスク等は金利低下要因と見られます。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する予定とします。

【外国株式】

各国中央銀行による金融引き締めが影響し、今年の世界経済成長率は低くなるものの、金融引き締め効果やエネルギー問題の遞減、中国の景気回復等により年後半から景気回復が加速すると見ています。中国の景気回復による需要増加はインフレにつながる可能性もありますが、サプライチェーンの改善や金融引き締め等により時間をかけて落ち着いていくと考えています。一方、短期的には欧米の金融政策をめぐる不透明感が強いなか、インフレや雇用、消費などの経済指標や金融当局者の発言次第で値動きの激しい展開が続くと見えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り):債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション:金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1.** 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2.** 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3.** ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)^{*2}、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3}、外国株式:MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等:有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

*1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイче・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

*2 TOPIX(東証株価指数)の指値値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

*3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。

また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

- 4.** 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5.** ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

*「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- ・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
- ・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によつては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

■信託期間	信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■決算日	原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
■収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■購入価額	購入申込受付日の基準価額
■購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■購入申込／ 換金申込の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
■換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
■換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。
■課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項目	費 用		
<投資者が直接的に負担する費用>				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.353% (税抜1.23%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.573% (税抜1.43%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.793% (税抜1.63%)
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商) 第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登 金)第1号	○		○		*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金) 第3号	○				*
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金) 第7号	○		○		*
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金) 第6号	○				*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第47号	○		○		*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第15号	○				*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登 金)第6号	○		○		*
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金) 第3号	○				*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金) 第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金) 第5号	○		○		*
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第2号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登 金)第1号	○		○		
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第5号	○		○		*

※備考欄に * の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第38号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。